

1 令和五年度 重点事項

・令和２年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域経済の急激な悪化と停滞が見られたものの、令和４年度以降は、行動制限の緩和に伴い社会・経済活動が再開されたことで、地域経済は回復傾向に転じている。

・令和５年度は、地域経済の回復にとどまらず、更なる発展を実現するため、戦略的な企業誘致はもとより、創業・スタートアップ支援や雇用関連施策の強化、中小企業等のDX支援に取り組む。

・あわせて、インバウンド回復の好機等を的確に捉え、戦略的な観光誘客やMICE誘致、賑わいの創出など、交流人口の増加に資する施策に取り組む。

2 令和五年度 事業一覧（★：重点事業）

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
事業概要			
方向性1. 創業・事業承継の促進			
取組① 創業支援			
(1)	創業者チャレンジ支援・育成事業	起業・新産業支援課	24,200
創業者に対し、創業時に必要となる経費を一部助成し、３年間の継続的な支援を実施するとともに、市内の創業支援策をまとめた啓発冊子の制作や大学生・専門学生向け起業スクールを開催する。			
(2)	くもと森都心プラザ管理運営経費	起業・新産業支援課	466,103
令和４年度にリニューアルオープンしたビジネス支援施設「X O S S P O I N T . 」(クロスポイント)において、従来の経営相談や創業支援に加え、先輩起業家等のメンターによるメンタリングや様々な支援プログラムを実施することで、市域内の関係者コミュニティの形成や起業気運の醸成を通じた次代の熊本の産業の担い手となるスタートアップ等の支援を実施する。			
★(3)	地域スタートアップ等支援事業	起業・新産業支援課	33,200
市域内のスタートアップ等の事業成長に対し、ビジネスプランの壁打ちやメンタリング、資金調達・業務提携の支援などを通じた伴走的なサポートを実施するほか、スタートアップ都市づくりに取り組む先行自治体と連携した取組を行う。また、市域内において起業や新規事業に挑戦する際のクラウドファンディングの利用に伴う費用の一部を助成する。			
(4)	大学連携型起業家支援経費	起業・新産業支援課	11,000
大学等と連携した起業や新分野進出を促進するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備した「くもと大学連携インキュベータ」の入居者に対して最長５年の賃料補助を行う。			
(5)	成長産業創出支援事業	起業・新産業支援課	15,285
中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、産学連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。			
取組② 事業承継支援			
(1)	利子補給金	商業金融課	424
事業承継等に係る中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、本市の融資制度を利用した中小企業者に対して利子の一部又は全部を補給する。			
(2)	【コロナ】中小企業金融対策事業	商業金融課	38,500
中小企業向け制度融資にかかる信用保証料の助成や損失補償を行う。			

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
事業概要			
方向性2.新たな事業活動の促進			
取組③ 技術革新・生産性向上支援			
	(1) 【再掲】成長産業創出支援事業	起業・新産業支援課	15,285
	中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、産学連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。		
	(2) 【コロナ】マーケティングリサーチ促進事業	企業立地推進課	2,000
	新型コロナウイルス感染症拡大により、地方へのリスク分散等を検討する首都圏の企業が本市への立地検討に当たり実施する市場調査や視察にかかる経費の一部を助成し、本市への立地に繋げる。		
	(3) 企業立地促進事業	企業立地推進課	578,800
	本市の優れた投資環境や補助制度を広く内外にPRし、企業立地を促進させることで、市民の雇用機会の増大、地域経済の更なる活性化を図る。		
	(4) 首都圏企業誘致活動経費	企業立地推進課	3,000
	首都圏等の企業の誘致を促進するため、企業訪問や展示会への出展等、企業誘致活動を展開する。		
	(5) 【コロナ】首都圏企業地方進出支援事業	企業立地推進課	10,000
	専門人材を活用し、地方進出等に意欲のある首都圏等の企業とのネットワーク形成を行い、本市への視察等を通して企業の進出を支援することにより、本市への立地を促進する。		
	★(6) 【新】中小企業等DXアクセラレーション事業	経済政策課	32,000
	市内中小企業のDX化を推進するための伴走型支援を行う。		
	★(7) 【新】半導体関連企業誘致強化事業	企業立地推進課	10,000
	半導体関連企業の立地促進のための誘致活動・広報の強化を行う。		
取組④ 販路開拓・消費拡大支援			
	(1) 【コロナ】物産品等販路開拓支援事業	経済政策課	44,700
	中小企業者の販路開拓・販路拡大を支援するため、物産事業者等を対象とした商談会を開催する。また、中小企業者等が実施する物産展等への出展事業やEC展開事業に対して、必要な経費の一部を助成する。		
	(2) 地場企業振興事業	経済政策課	668
四都市（福岡市、北九州市、鹿児島市、熊本市）で連携して地場企業の販路拡大を支援する。あわせて、本市物産の振興を目的として、県、市物産振興協会への負担金を支出する。			

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
	事業概要		
(3)	経済国際化促進経費	経済政策課	4,268
	本市経済の国際化に寄与することを目的として、貿易相談、海外情報の収集・提供等を行う貿易関係機関に対して負担金を交付する。		
	熊本港利用促進経費	企業立地推進課	97,190
	本市及び熊本都市圏に所在する企業等の物流の利便性を向上させ、事業活動の促進を図るため、国際コンテナ取扱いに対する助成を行う。また、県内の荷主等に対する熊本港利用の働きかけ等を行う熊本港ポートセールス協議会に対して負担金を交付する。		
	旅行商品割引事業	観光政策課	300,000
	本市への宿泊を伴う旅行商品等への割引支援を行い、旅行需要の喚起を図る。		
	観光客受入環境整備経費	観光政策課	15,000
	英語圏の外国人観光客向けに造成した滞在コンテンツのPRを充実させるとともに、観光ガイドの育成を行い、満足度向上に取り組む。		
	観光戦略経費	観光政策課	90,436
	ウェブ及び観光案内所における観光情報の発信や映画等の撮影協力・誘致活動等に取り組む。		
	インバウンド誘客対策経費	観光政策課	10,200
	熊本県や九州内の主要都市等と連携し、外国人観光客をターゲットとした観光プロモーションを展開する。		
	地産地消事業	農業政策課 農水ブランド戦略室	5,300
(10)	生産者から消費者への情報発信と消費者ニーズを把握出来るアプリの利用拡大や対面型の販売フェア開催により地産地消の推進に取り組む。		
	食の販路拡大事業	農業政策課 農水ブランド戦略室	39,800
	国内外への販路拡大を支援するため、民間企業や農漁業者等との連携による農水産物や加工品のプロモーション活動及びオンラインを活用したセミナーやマッチングを行う。		
(11)	観光誘客促進事業	観光政策課	45,000
	国内の観光客をターゲットとした誘客プロモーション等に取り組む。		
(12)	広域観光連携事業	観光政策課	145,000
	県内各地の魅力を発信するイベントの開催等に取り組む。		
(13)	台湾等アジア戦略経費	観光政策課	10,000
	台湾との直行便就航を契機とした観光プロモーション等に取り組む。		

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
	事業概要		
★(14)	【新】観光マーケティング戦略策定経費	観光政策課	30,000
	「（仮称）観光マーケティング戦略」の策定に係る旅行者の行動・消費等の調査・分析等に取り組む。		
方向性3.経営基盤の強化			
取組⑤ 人材の育成及び確保			
(1)	地方創生移住支援事業	雇用対策課	87,200
	東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、国が行う地方創生推進交付金を活用して、東京23区から本市へ移住し、熊本県が選定した中小企業等に就業した者又は熊本県の起業支援金事業において認定された者等に対し、移住支援金を支給する。		
(2)	連携中枢都市移住支援事業	雇用対策課	1,560
	広報相乗効果及び経費削減効果を図るため、連携中枢都市圏が連携して移住促進プロモーションを行う。		
★(3)	UIJターン移住促進雇用対策事業	雇用対策課	28,300
	県外の求職者と、熊本の地場企業との合同就職面談会を実施するとともに、就職等に関する的確な情報提供・相談体制を整えたUIJターンサポートデスクを運営することで、UIJターン就職の促進と人材の確保を図る。		
(4)	障がい者・母子家庭の母等の雇用対策経費	雇用対策課	2,000
	障がい者・母子家庭の母等の雇用促進を図るため、市内在住の障がい者（身体・知的・精神）や母子家庭の母等を継続して雇用した市内の事業所に対して、雇用奨励金を交付する。		
(5)	人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業	雇用対策課	390
	人手不足・多様な働き方に資する取組として、若年層の地元定着促進を目的に、高等学校と地場企業との意見交換会等を開催する。		
(6)	職業訓練センター管理運営経費	雇用対策課	23,860
	求職者や失業者を対象とした職業訓練や、中小企業で働く労働者を対象とした各種職業能力開発訓練等を行う職業訓練センターの管理運営を指定管理者により実施する。		
(7)	雇用福祉一般行政経費	雇用対策課	517
	技能者の地位及び技術水準の向上を図るため、本市産業の発展に尽くした優秀技能功労者、優秀青年技能者及び優秀技能者の表彰を行う。		
(8)	産業人材育成支援事業	雇用対策課	4,200
	人手不足の解消を図るため、介護職員初任研修の実施、認定職業訓練校への補助、職業訓練受講料への助成等を通じて産業人材を育成する。		

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
	事業概要		
	(9) 外国人材雇用推進事業	雇用対策課	1,000
	地場企業における人材不足の解消及びグローバル化を推進するため、外国人労働者等の日本語習得支援等を実施する。		
	★(10) 合同就職説明会開催経費	雇用対策課	22,400
	雇用の安定と経済活性化を図るため、人材を必要とする企業と求職者とのマッチングの場として、対面及びオンライン（Web）を活用した合同企業説明会を開催する。		
	★(11) しごと学びWEBライブ事業	雇用対策課	12,000
	地元企業を取り巻く社会構造を、企業と小中学生がオンライン上で意見交換しながら学習することで、地元企業の認知度向上を図り、若年者の県外流出の抑制と人材の定着を図る。		
	(12) 【コロナ】失業者就業支援事業	雇用対策課	40,000
	介護・警備・運輸・建設分野に就職した方への就職奨励金を交付する。		
	(13) 【コロナ】移住促進サポート支援事業	雇用対策課	5,500
	本市への移住促進及び労働力人口の増加を目的として、県外から本市への移住に伴う転居費に対する助成を実施する。		
	★(14) 地場企業インターンシップ促進事業	雇用対策課	30,300
	大学生等を対象とした地場企業のインターンシップを開催する。		
取組⑥ 経営向上・安定のための支援			
	(1) 経済関連データ等調査事業	経済政策課	2,800
	市内景況などの基礎データ、施策立案に向けた経済的影響等の調査を実施する。		
	(2) 中小企業団体等助成経費	商業金融課	49,671
	中小企業者の経営を支援するため、熊本商工会議所、各商工会、熊本県中小企業団体中央会等が行う中小企業者の経営革新や技術改善のための事業に対して補助を行う。		
	(3) 【再掲】利子補給金	商業金融課	424
	事業承継等に係る中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、本市の融資制度を利用した中小企業者に対して利子の一部又は全部を補給する。		
	(4) 二重債務軽減対策事業	商業金融課	80
	複数の債務を抱える熊本地震特別融資の利用者が、本市の制度融資により借換一本化を行う場合の利子を補給する。		

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
	事業概要		
(5)	【再掲】中小企業金融対策事業	商業金融課	38,500
	中小企業向け制度融資にかかる信用保証料の助成や損失補償を行う。		
(6)	【コロナ】新型コロナウイルス対応融資利子補給事業	商業金融課	360,000
	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少したことで熊本県制度融資「金融円滑化特別資金」を借り入れた市内の事業者に対し、本市が3年間の利子補給を行い、事業者の円滑な資金調達を支援する。		
(7)	【コロナ】新型コロナウイルス伴走支援型利子補給事業	商業金融課	281,000
	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等による影響を受けた市内中小企業者の更なる資金繰り円滑化のため、対象とする融資の実行日から当初1年間の利子について、利子補給を行う。		
取組⑦ 事業継続リスクへの対応			
(1)	県と連携したBCP策定支援	経済政策課	-
	熊本県が行っているBCP策定支援と連携し、熊本市内の中小企業に対して認知度の向上・普及啓発を図る。		
取組⑧ 商店街の振興			
(1)	商店街魅力向上総合事業	商業金融課	20,500
	商店街における官民一体となったイベント等の開催、商店街団体が実施する環境整備事業に対する助成、中心市街地活性化協議会への支援等を行う。		
(2)	商店街魅力向上総合事業（政策）	商業金融課	29,900
	商店街団体等が実施する活性化のためのイベント等事業、研修事業、インバウンド対応事業、共同施設設置事業等に対して助成を行う。		
(3)	【コロナ】新型コロナウイルス感染症緊急空き店舗対策事業	商業金融課	165,347
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街の再生・活性化を図るため、市内商店街の空き店舗の改装や新規出店に対して助成を行う。		
(4)	【コロナ】物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業	商業金融課	508,532
	新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰等の影響を受けた事業者や生活者を支援し、地域経済の活性化を図るため、商店街等団体及び企業等が実施する物価高騰対策プレミアム付商品券事業に対する助成を行う。		
方向性4.受注機会の増大			
取組⑨ 受注機会の増大に向けた支援			

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
	事業概要		
(1)	計画的な発注	契約政策課 工事契約課	-
	【物品購入】四半期毎に160万円（修理においては100万円）を超える物品購入（修理）の予定について、市役所内各課へ照会を行い計画的な発注に努めるとともに、年度末に行う翌年度分の照会結果については、1,000万円以上の案件を熊本市電子入札システムホームページにて公表することで受注機会の増大を図る。 【公共工事】予定価格が250万円を超える公共工事については、毎月発注見通しを熊本市電子入札システムホームページで公表し、業者の受注機会の拡大及び計画的な受注に努める。		
	適正な予定価格等の設定	契約政策課 工事契約課・技術管理課	-
	【物品購入、業務委託等】積算基準が明確でない発注案件については、実勢価格を調査するほか、業者から参考見積を徴取するなどして、適正な予定価格の設定を行う。 【公共工事等】予定価格の設定に際しては、市場における労務費及び資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した積算を実施する。		
	地場企業への優先発注	契約政策課 工事契約課	-
	【物品購入】条件付一般競争入札で行う場合（WTO協定に基づく特定調達契約の対象となるものを除く。）には、原則として「本店又は営業所等の所在地が市内にあること」を入札参加資格とし、指名競争入札を行う場合には、「市内に本社を有する者」を優先的に指名し、次に「市内に営業所等を有する者」、「市内に本社、営業所等を有しない者」の順に指名することとし、地場企業への優先発注を図る。 【公共工事】一般競争入札・指名競争入札において、特殊なもの、高度な技術力を要するものを除き、原則、「熊本市内に本店を有する者であること。」を競争入札参加資格とする。		
	地場企業優遇の評価項目の設定	工事契約課	-
	総合評価（技術提案型）は試行中であり、評価項目は各案件毎に設定することとなるが、評価項目例の中には「熊本市内に本店を有する」場合に加点を行う項目を設定する。		
	総合評価方式の運用等による地場企業の育成	工事契約課	-
	総合評価（技術提案型）は試行中であり、評価項目は各案件毎に設定することとなるが、評価項目例の中には「地場企業の活用」の際に加点を行う項目を設定する。		
(6)	官公需法の規定に基づく契約実績の公表	経済政策課	-
	「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」の規定に基づいた中小企業者への契約状況を公表することにより、受注機会の確保に取り組む。		
(7)	「国等の契約の基本方針に準じた措置の実施」の周知	経済政策課	-
	経済産業大臣名の要請文【「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に準じた措置の実施について】について、市役所内各部署への周知を行う。		
方向性5.小規模企業の振興			
取組⑩ 小規模企業の持続的な発展に向けた支援			
(1)	一般管理等経費（うち中小企業活性化会議運営経費分）	経済政策課	295
	熊本市中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく中小企業振興に関する施策等を審議するための熊本市中小企業活性化会議の運営等を行う。		

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
	事業概要		
(2)	【再掲】成長産業創出支援事業	起業・新産業支援課	15,285
	中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、産学連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。		

※記載内容・計画は2023年3月末日時点のものであり、各事業の進捗や社会情勢等に応じて変更になる場合があります。